

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称されて以来、産業・経営・会計および関連諸分野についての調査・研究を主目的とし、学内外に開かれた研究機関として活発な研究活動を行ってきた。その中の大きな柱は、本学部教員を中心とし、外部研究者との連携も図りながら進められる研究プロジェクトである。このプロジェクトは、特定の研究テーマの下に2年間にわたって行われ、その成果は当研究所の月例研究会（公開）で発表されるだけでなく、『産業経営動向調査報告書』『産業経営研究』などとして公刊され、Web上にも公開されている。

本研究は、本学部教員の挽直治、藤野雅史、石川恵子、古庄修、村田直樹、および今福愛志（本学名誉教授）の6名により実施された「負債の諸相への会計学からの接近—負債のオン・オフバランス化をめぐる実体と検討—」（2018年度～2019年度）の研究成果をまとめたものである。

本研究の目的は、メンバー各自の専門領域である会計制度、財務報告制度、会計史、地方自治体の監査、管理会計の視点から、「負債」という基本的問題を解明・究明することにある。「負債」という概念は、古来より、共同体における人と人との関係を繋ぐ鍵概念であった。会計学上は15世紀末の簿記の発祥により、債権債務関係を律する重要な概念とされながらも、それが中心的課題として真正面から取り取り扱われることはなかった。しかしながら、企業の国際的展開やパブリックセクターとの関連をめぐる今日の状況変化の中で、改めて、負債概念を見直す時を迎えている。

本研究では、概念（用語を含め）そのものの再検討から始め、今日的な状況の中で、負債の形態変化が起こっているという事実をも踏まえた上で、「仮説—検証」という研究方法ではなく、「負債の諸相への会計学からの接近」というスタイルで、メンバー各自の課題や方法からこの問題への真摯な接近を試みている点が興味深い。

近年の多くの研究が、それぞれの専門領域に閉じこもって「蛸壺的」となり、領域を超えた本質的議論が起りにくい現状を踏まえるなら、この研究は問題設定ならびに方法共に、この領域に一石を投じる可能性を秘めている。その挑戦的姿勢と研究成果に対し、敬意を表するとともに、今後の発展を期待したい。

2021年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 三井 泉